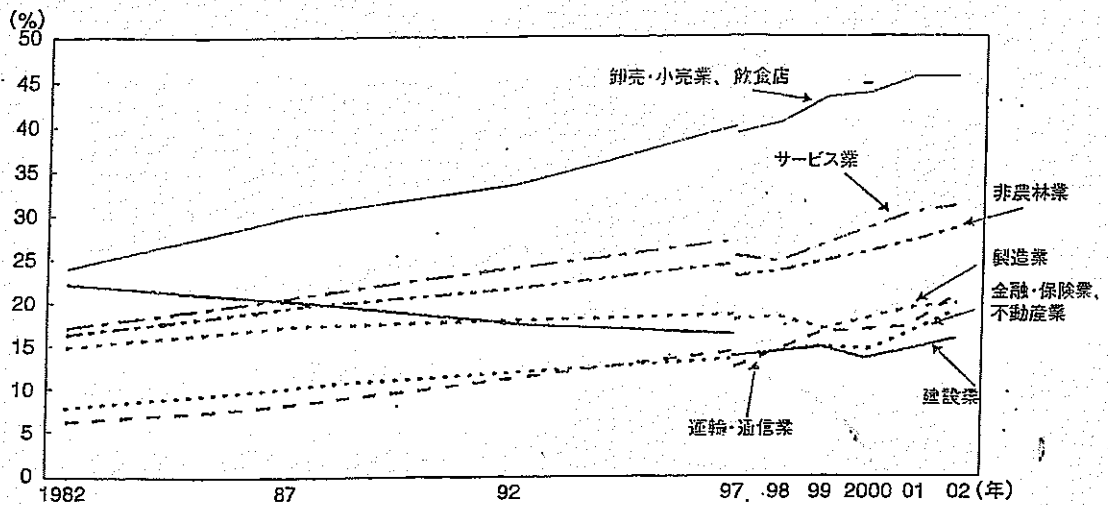


雇用形態の多様化

産業別雇用者に占める非正規雇用等比率の推移



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1)1982~1997年は「就業構造基本調査」、1997年から2001年は「労働力調査特別調査(2月調査)」、2002年は「労働力調査(詳細集計)」による。

2)2002年は2002年1~3月の数値。

3)「就業構造基本調査」は5年おきの調査である。

4)金融・保険業、不動産業の1998年の値は集計されていない。

5)「労働力調査(詳細集計)」では、各就業形態について以下のように定義している。

「正規の職員・従業員」	勤め先で一般職員あるいは正社員などと呼ばれている人
「パート」、「アルバイト」	就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人
「労働者派遣事業所の派遣社員」	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣される人
「契約社員」	専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある人
「嘱託」	労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

(3) 企業内教育訓練及び自己啓発の 実施状況

企業内教育訓練及び自己啓発の実施状況の推移

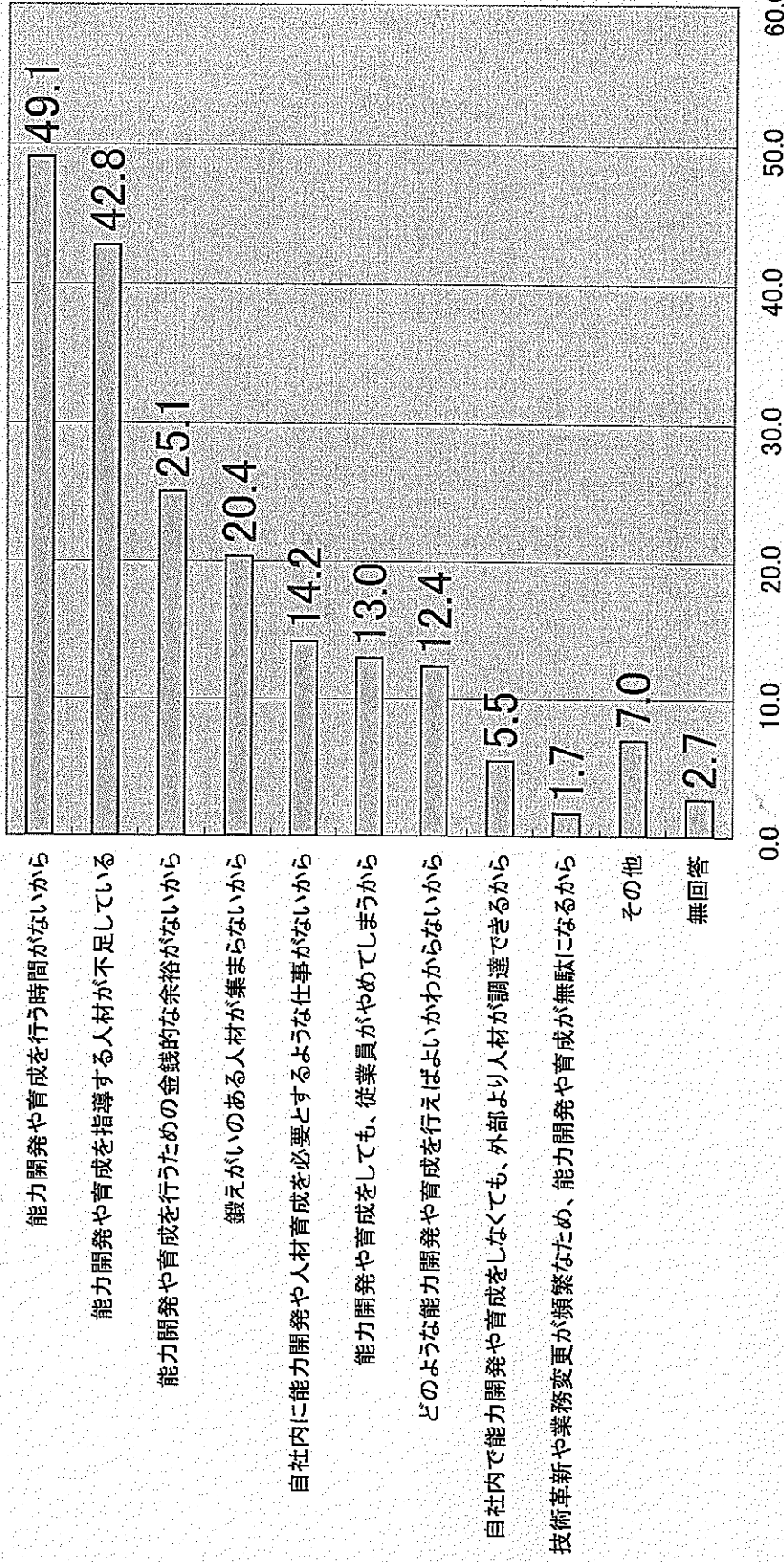
(単位:%)

	企業調査			従業員調査	
	OFF-JT又は 計画的OJT実施	OFF-JT実施	計画的OJT実施	OFF-JT受講率	自己啓発実施率
昭和61年	—	80.6	—	—	—
昭和62年	75.6	—	74.2	—	—
昭和63年	—	73.8	—	—	—
平成元年	—	69.3	—	—	54.7
平成2年	—	70.0	—	75.0	50.7
平成3年	—	69.0	—	—	63.4
平成4年	—	78.2	—	63.0	—
平成5年	86.4	61.2	74.0	47.0	54.1
平成6年	86.2	54.0	54.7	50.9	57
平成7年	73.4	—	—	53.2	55.2
平成8年	66.1	—	—	50.1	54.6
平成9年	60.6	51.3	29.4	55.8	59.8
平成10年	69.0	—	40.3	55.5	56.4
平成12年度	70.4	64.9	41.6	35.4	37.3
平成13年度	—	60.2	44.8	32.1	33.2
平成14年度	—	48.7	41.6	26.6	35.8

※昭和61年～平成10年のデータ:「民間教育訓練実態調査」(労働省)による。
(対象:30人以上の常用労働者を雇用する「事業所」)

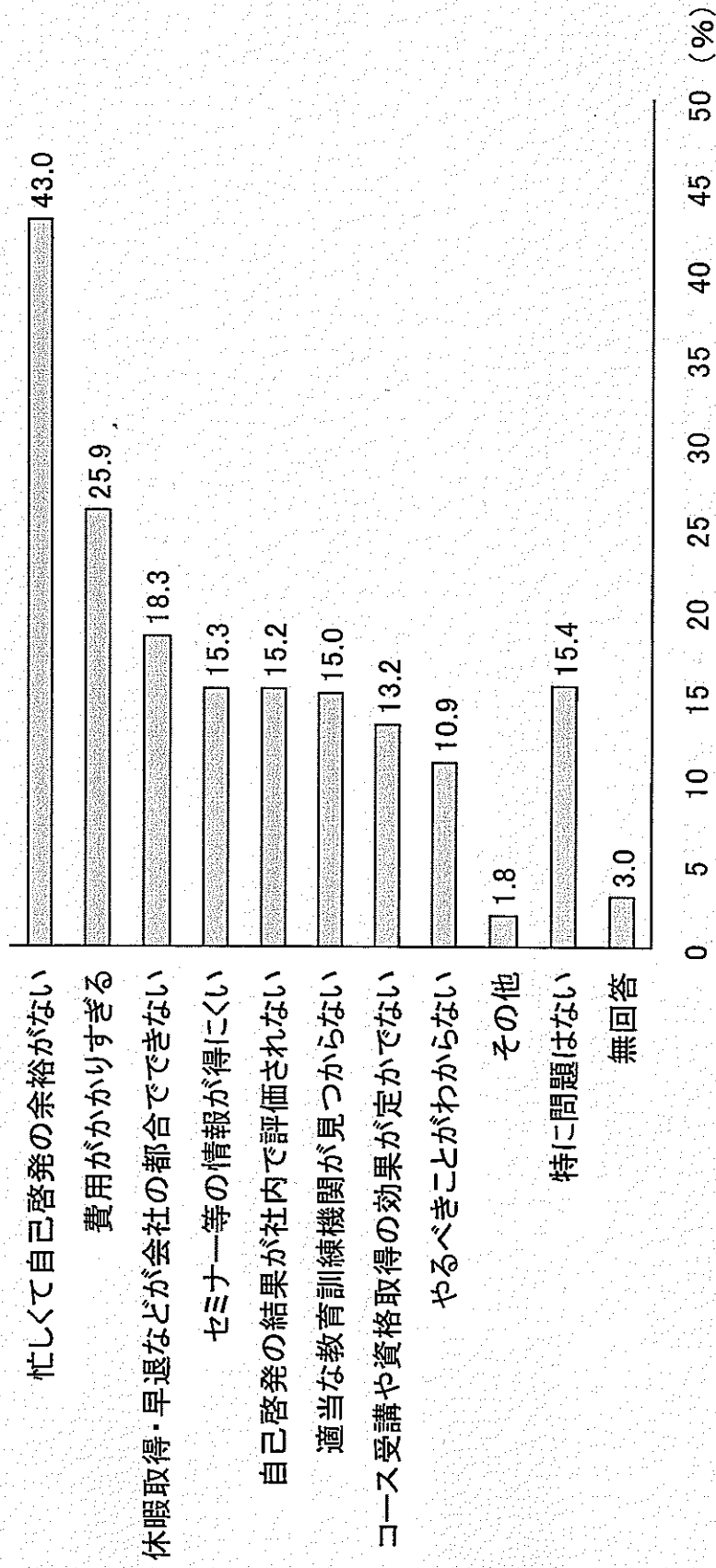
平成12年度～14年度のデータ:「能力開発基本調査」(日本労働研究機構等)による。
(対象:従業員規模30人以上の「企業」)

能力開発や人材育成に積極的ではない理由



資料：日本商工会議所「総合的人材ニーズ調査研究報告 成長する中小企業における人材の確保と育成」(平成12年 通商産業省委託)

自己啓発にあたっての問題点(複数回答)



資料:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成14年 日本労働研究機構)